



# 環境 づくり

## ～協働しやすい環境をつくろう～

ここでは、本市における協働をさらに進めるための環境づくりについて学びます。

### 1. 行政内部における工夫

#### (1) 人事異動による引き継ぎは重要

行政組織にとって、担当者の異動はつきものですが、NPOと行政双方の担当者同士の個人関係やネットワーク等「人のつながり」は円滑に協働を進める上で重要です。そのため、協働事業については、単なる書類の引き継ぎだけではうまくいかないことがあります。

事業の目的である社会的課題や地域課題を解決するために、協働という手段を用いて事業を実施する意義や必要性を、前任から後任の担当者へ引き継ぐことはもちろん、組織内でもしっかり共有することが重要です。

協働による事業を引き継ぐための取り組みとしては、以下のようなことが考えられます。

#### ① 「ミッション」の継続性

組織内における事業の位置づけを明確にし、何が目的・目標であるかの共有が必要です。P.52・53の振り返りシートを活用する等、失敗事例や成功事例についても記録・確認することで、組織として関わっていくという意識を持ちましょう。

#### ② 「人」のつながり

名簿のみにとどまらない、担当者同士の顔の見える関係は重要です。書類だけでは分からないようなこれまでの経緯や、相手方NPOのキーパーソンの情報を共有できるようにしましょう。



#### POINT! 『NPOへ抵抗がある職員への引き継ぎは…?』

NPOと協働した経験のない職員が、初めての事業をNPOと一緒に進むといった場合、どう接すればよいか分からない場合もあるでしょう。しかし、NPOにとっても行政にとっても、最大の目的は「社会的課題や地域課題を解決すること」であり、その前提を踏まえたうえで事業を進めていく重要性を理解してもらいましょう。

また、職員研修(P.56・57)や団体の交流会等に参加して、NPOにまず触れてみることも有効です。

はじめに

NPOを知る

基本編

実践編

環境づくり

事例編

資料編

## (2) 行政の持つ情報は市民の財産

市民やNPOとの対話を進めるためにも、行政の考え方や今後の施策の方向性などといった情報を発信することも必要です。行政の情報を市民のために使う、また市民に使ってもらうことにより、行政がなぜそのように考え、行動するのかを理解してもらうことができ、さらに効果的な協働につながると言えます。

情報発信の手法としては、

- ・シンポジウムやワークショップ等NPOの参加を募る場
- ・ウェブサイト、広報等多くの市民の目に触れる場
- ・日常的なNPOとの情報交換

が想定されます。

### NPOの皆さんへ

『行政の情報や考え方を引き出すために積極的に働きかけましょう』

行政や社会の現状を踏まえたうえで、市民・NPOが現場のニーズや課題を伝え、提案することにより、行政も提案された事業に取り組みやすくなります。

また、NPO・行政の双方が必要であると感じた課題については、目的や目標の共有がスムーズにできるというメリットもあります。



～協働しやすい環境をつくろう～

## 2. 職員のノウハウ・スキルアップ ～「ニュータイプ公務員」になろう～ ..

### (1) NPOを体験しよう

#### ・ NPO派遣研修などの機会を活用した人材交流

より多くの職員のNPO理解を深めるため、本手引書を活用した研修を実施したり、実際のNPOの活動を体験したりすることで、協働を視野に入れた事業の実施を促進することができます。



#### POINT!

##### 『派遣研修へ積極的に参加しよう』

協働がなかなか進まない原因のひとつとして、行政職員のNPOに対する理解不足がよくあげられます。そこで、NPOの理解への第一歩として、派遣研修に参加してみるのはいかがでしょうか。参加した職員の多くが、これまで持っていたNPOや協働に対するイメージが変わり、仕事のやり方を考えるきっかけになりました。自分の業務の幅を広げるためにも、積極的に取り組んでみましょう。

### 仕事を見直すきっかけになりました！

～平成22年度 NPO派遣研修参加者の現場体験の声～

#### Q.派遣研修を通じて学んだことは何ですか？



- ・ 行政とは違う、生活者目線での公共サービスがあることを知りました。
- ・ まちが活力を取り戻すためには、地域住民が備える能力や地域の資源を行政以上にきめ細かく柔軟に対応できるNPOの役割は極めて大きいということを感じました。
- ・ 理念が確立していて、人と人のつながりを大切にすることは、NPOに限らず重要であるということが分かりました。
- ・ 自らの強みを活かして社会に貢献する姿は行政・民間を問わず普遍であると思いました。

はじめに

NPOを知る

基本編

実践編

環境づくり

事例編

資料編



Q.派遣研修で得た経験を今後どう活かしていきますか？



- ・市民を待つだけでなく、出向く気持ちや声をしっかり聞く気持ちを持ちたいです。
- ・多様な人との関わりを大切にし、ネットワークを広げていきたいと思います。
- ・NPOの信念やエネルギーに、行政がどのようなかたちで関わることができるかの可能性について検討してみたいです。

Q.こんな方にぜひ活動を体験してほしい！



- ・「NPOって何？」と疑問に思う人に体験してほしい！
- ・行政のみでの事業に限界を感じている人に参加してほしい。
- ・専門的知識、地域へのきめ細かな対応、地域資源・ネットワークの活用を必要とする事業を進めたい人にお勧めです。
- ・多くの魅力的な人と出会いたい人はぜひ！
- ・市役所の良さとNPOの良さをあわせた事業について考えてみたい人はどうぞ。

平成22年度NPO派遣研修体験記より

## (2) 市民活動への参加・体験

行政職員も市民活動に参加することにより、NPO・行政の両方の立場にたって物事を考えられるようになります。また、業務の枠を超えた人的ネットワークの形成も期待できます。

NPOに属して活動することが難しい場合でも、身近な町内会・自治会での活動や町美運動・防犯活動を始めとする安心・安全で快適なまちづくり活動等へ参加することによって、市民の目線から市政を感じることができます。ぜひ、積極的に市民活動へ参加してみましよう。

なお、平成22年7月に実施した職員アンケートでは、回答者のうち、約35%の職員が市民活動へ「現在参加」「参加したことがある」と回答しています。



## ～協働しやすい環境をつくろう～

### 週末市民活動のススメ

～地域や市民とつながろう 職員Aさんからのメッセージ～

#### Q.活動を通じて良かったことは？



いろいろな人と出会い、幅広い人脈ができたこと、そして、いろいろな情報に触れることで知識を深めることができました。  
また、自分が仕事をしている名古屋市役所を外側から見きっかけとなりました。

#### Q.市役所を外から見て感じたことは？



すごく熱意のある職員がいる一方で、市民活動に無関心な職員がいることも事実で、市民活動との協働が組織の仕事として位置付けられていないように思います。  
NPOに限らず、人は一緒に汗をかいた人の意見に共感を覚えるものです。職員は時々でも現場に顔を出すことが必要だと思います。「1つ参加すると全部参加しなくてはいけない」というのは言い訳であり、結果としてどこともつながりを持ってません。

#### Q.職員への呼びかけをお願いします



市民活動へ参加することで世の中の動きや住民の思いを知ることができるし、新しい行政ニーズに気づくことができます。これからの行政職員には、市民とつながる部分をつくっていくことが何より大切なことだと思います。

### 3. NPOからの事業提案

NPOが自ら持つ課題意識等を背景に、社会的課題や地域課題を見つけ、行政との協働により課題を解決することが望ましいと考えたときには、NPOから行政に働きかけて、事業の提案をすることもあります。これにより、行政が既存の事業の枠組みを見直したり、新たなニーズの発見から事業の実施につながったりすることも考えられます。

また、各部局において、施策に必要だと考える大きなテーマを設定し、NPOから自由に提案を求める公募型協働事業という方法もあります。



#### POINT!

##### 『NPOから提案があった場合には…』

NPOや市民から事業の相談や提案を受けたときには、既存の枠組みにとらわれて、消極的にならず、生きた市民ニーズを把握するいい機会だと考えましょう。提案をそのまま実施することが難しいものであっても、視点や手法を少し変えることによって、効果的な事業となる場合もあります。

#### NPOの皆さんへ

##### 『行政の予算に関する年間スケジュールを確認しましょう』

行政において、翌年度の予算の検討はかなり早い段階から始まります。予算策定の過程では、取り組む必要性や優先事由、予算の積算等、さまざまな検討を経て、秋頃には施策・事業の方向性がほぼ固まります。行政に対して新たに事業の提案をする場合には、タイミングを逸しないよう余裕を持って行いましょう。

##### 『提案力を磨くチャンスです』

日ごろからの想いや課題に対するアイデアを、行政に対して提案する際には、明確な目的の文書化や実績の数値化、資金計画やスケジュールを立てることが不可欠です。手間や時間がかかりますが、そのための情報収集や企画書の作成段階では、調査力や説明力を身に付けることができます。負担だと思わずに、団体のミッション実現につながると考えて取り組みましょう。

